

## 第2期広島広域都市圏発展ビジョンのPDCAサイクルの実施（2023年度）

### 1 広島広域都市圏発展ビジョンの概要

#### (1) 位置付け

連携中枢都市圏構想推進要綱に基づく連携中枢都市圏ビジョンとして、連携中枢都市圏の中長期的な将来像や連携中枢都市圏形成に係る連携協約等に基づき推進する具体的取組等を定めるもの。

本ビジョンは、圏域経済の活性化と圏域内人口 200 万人超の維持を目指す「200 万人広島都市圏構想」に基づく広島広域都市圏の目指す将来像を示すとともに、その実現に向けて取り組む施策等をまとめている。

#### (2) 取組の期間

令和3年度（2021年度）から令和7年度（2025年度）までの5年間

※広島広域都市圏：広島県、山口県、島根県の3県にまたがる以下の28市町で構成する圏域

（広島県）広島市、呉市、竹原市、三原市、三次市、大竹市、東広島市、廿日市市、安芸高田市、江田島市、府中町、海田町、熊野町、坂町、安芸太田町、北広島町、大崎上島町、世羅町  
 （山口県）岩国市、柳井市、周防大島町、和木町、上関町、田布施町、平生町  
 （島根県）浜田市、美郷町、邑南町

### 2 令和4年度PDCAサイクルの実施結果

《経済面》ヒト・モノ・カネ・情報が巡る都市圏を創る  
 （圏域全体の経済成長をけん引する）

〔達成を目指すSDGsのゴール〕



#### 施策(1) 「ローカル経済圏」の構築に向けた仕組みを創る

	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値	実績値	最終目標値
①	広島広域都市圏産業振興研究会で企画立案する新規・拡充事業への参画企業数（累計） 【経済観光局】	35社 (2019年度)	60社 (2022年度)	62社 (2022年度)	180社 (2021～2025年度の累計)

#### ●取組状況

① 圏域内のものづくり企業への専門家による指導や合同勉強会の開催、自動車関連企業へのITコーディネーターによる指導・助言、ビジネスフェア共同出展事業の実施、生産者・出荷者と卸売業者との間での商談会を行った。

#### ●今後の取組の方向性

① 引き続き、広島広域都市圏産業振興研究会において、圏域内の企業の競争力強化や企業間取引等の拡大を促進する新規・拡充事業を企画立案し、企業の参画促進に取り組む。

#### 施策(2) 次世代へ変革を続ける産業を支援する

	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値	実績値	最終目標値
②	施策により生産性の向上や新規事業の創出等につながった件数 【経済観光局】	89件 (2019年度)	105件 (2022年度)	235件 (2022年度)	120件 (2025年度)

●取組状況

- ② 圏域内のものづくり企業への専門家による指導や合同勉強会の開催、中小企業等の商品開発・販路開拓への補助や展示会等への出展支援、創業者向けの研修会・セミナー開催等に取り組み、圏域内の多くの事業者を支援した。

●今後の取組の方向性

- ② 中小企業等に対する専門家による指導・助言や研修会の開催等の事業について、更なる利用促進や拡充を行うなど、圏域内の事業者に対する支援等の充実に取り組む。

施策(3) 世界が目にする観光都市圏へ挑戦する

	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値	最終目標値
③	入込観光客数 【経済観光局】	4,594万人 (2019年)	3,950万人 (2022年)	3,318万人 (2022年)	4,600万人 (2025年)

●取組状況

- ③ 圏域内の島しょ部ならではの体験型・滞在型ツアーの造成や、SNS を活用した圏域内の魅力的な観光スポットやイベントなどの情報発信、様々な体験型観光プログラムに利用可能な割引クーポンの発行などに取り組むとともに、圏域における「HIROSHIMA FREE Wi-Fi」のサービス提供エリアの拡大など受入環境の整備やMICEの誘致等を行った。

●今後の取組の方向性

- ③ 圏域内の市町と連携し、観光プログラムの開発や観光資源のネットワーク化、圏域全体の一体的なプロモーション活動等を行い、国内外の観光客の一層の拡大や観光消費額の増大に取り組む。

施策(4) 魅力ある里山・里海産業を支援する

	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値	最終目標値
④	広島広域都市圏郷土推奨製品の地元産占有率 【経済観光局】	56.0% (2019年度)	57.8% (2022年度)	53.7% (2022年度)	61.4% (2025年度)

●取組状況

- ④ 生産者と卸売業者等との商談会の開催や広島広域都市圏郷土推奨製品を使ったレシピの作成・小売店等での配布、イベントでのPR、販売促進等に関する事業を行い、圏域内で生産される農林水産物の消費拡大に取り組んだ。

●今後の取組の方向性

- ④ 広島広域都市圏郷土推奨製品の需要の喚起を図るとともに、生産者へ広島広域都市圏農作物生産・出荷促進商談会への参加を促し、消費者ニーズのある品目の生産・出荷の拡大を図ること等により、広島広域都市圏内の地産地消を促進する。

施策(5) 「若者人財」の地産地活を支援する

	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値	最終目標値
⑤	大学卒業生の県内就職率 【経済観光局】	53.3% (2019年度)	53.6% (2022年度)	50.8% (2022年度)	53.9% (2025年度)

●取組状況

⑤ 夏季のみで実施していた有給長期インターンシップについて、新たに春季を加えて実施するとともに、民間企業が主催する合同企業説明会への出展など、大学卒業生の地元就職を支援した。

●今後の取組の方向性

⑤ 引き続き、有給長期インターンシップの実施や合同企業説明会への出展等を行い、大学卒業生に対して地元企業の魅力を発信し、地元就職を支援する。

《生活面》どこに住んでも安心して暮らしやすい都市圏を創る  
(高次の都市機能を集積・強化する)

[達成を目指す SDGs のゴール]



施策(1) 安心して暮らせるための高度な医療サービスを提供する

	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値	最終目標値
⑥	広島市民病院及び安佐市民病院における患者紹介率【健康福祉局】	82.2% (2019年度)	84.5% (2022年度)	84.4% (2022年度)	85.3% (2025年度)

●取組状況

⑥ WEB を活用した地域医療機関とのカンファレンス、医師会との情報・意見交換会の実施、地域医療機関との合同学術講演会や医療者対象研修会の開催など、地域医療機関と連携強化を図る取組を行った。

●今後の取組の方向性

⑥ 高度急性期医療を担う市立病院での医療を必要とする患者への適切な医療提供を推進するため、引き続き継続して市立病院と地域医療機関の連携強化を図る取組を行う。

施策(2) 圏域内の公共交通網等を充実・強化する

	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値	最終目標値
⑦	広島市と連携市町を結ぶ主要公共交通の乗車等人員【道路交通局】	30.3万人/日 (2019年度)	現状維持以上 (30.3万人/日) (2022年度)	25.2万人/日 (2022年度)	現状維持以上 (30.3万人/日) (2025年度)

●取組状況

⑦ 圏域内公共交通網の充実・強化を図るため、市町をまたがるバス路線の再編について、関係市町やバス事業者等との協議調整を行った。また、JR 在来線の利用促進・機能強化として各市町と連携した事業を展開するとともに、沿線の魅力を発信する新たな取組を実施した。

●今後の取組の方向性

⑦ 引き続き、バス路線の再編に向けて、本市と生活圏を共にする地域を含む近隣市町や関係事業者等と協議調整を行うとともに、県内 JR 沿線自治体との連携した取組を継続的・持続的なものとしていくため、連絡・調整体制を構築する。

### 施策(3) 地域貢献人材を育成する大学のネットワークを支援する

	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値	最終目標値
⑧	大学卒業生の県内就職率 【企画総務局】	53.3% (2019年度)	53.6% (2022年度)	50.8% (2022年度)	53.9% (2025年度)

#### ●取組状況

⑧ 地域貢献人材の育成を図るため、圏域内の大学等が市町や企業、団体等と連携して地域課題の解決に取り組む教育研究活動 11 件 (9 大学) を支援するとともに、広島市立大学の「地域志向特定プログラム」などを実施したほか、圏域内市町において、広島修道大学国際コミュニティ学部の学外学習科目「体験実践」における学生を 53 人受け入れた。

#### ●今後の取組の方向性

⑧ 学生の地元就職に対する意識が高まるよう、引き続き、圏域内市町や大学等が連携して、学生が地域についてより深く学び、知ることができる機会の確保につながる取組を行う。

◀行政面▶住民の満足度が高い行政サービスを展開できる都市圏を創る

(圏域全体の生活関連機能サービスを向上させる)

〔達成を目指す SDGs のゴール〕



### 施策(1) 暮らしの質を高める (生活機能の強化)

	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値	最終目標値
⑨	病院群輪番制参加施設数 【健康福祉局】	36 (2020年度)	現状維持 (36) (2023年度)	33 (2023年度)	現状維持 (36) (2026年度)
⑩	要支援・要介護認定率 【健康福祉局】	18.7% (2019年度)	19.5% (2022年度)	19.2% (2022年度)	—※
⑪	保育サービスの広域利用者数 (累計) 【こども未来局】	4,097人 (2019年度)	5,575人 (2022年度)	5,065人 (2022年度)	17,950人 (2021~2025 年度の累計)

※ 要支援・要介護認定率の 2024 年度以降の目標値は第 9 期介護保険事業計画策定に合わせて設定する。

#### ●取組状況

- ⑨ 病院群輪番制度に参加している医療機関に対して、応需率の推移や医師の働き方改革に係るアンケートの実施等について説明・報告等を行った。
- ⑩ 高齢者いきいき活動ポイント事業について、高齢者や地域団体に事業への参加を働き掛けるなど、高齢者が継続的に健康づくり・介護予防活動に参加しやすい環境づくりに広域的に取り組んだ。また、本市と安芸郡 4 町の介護支援専門員等を対象とした研修を実施するなど、ケアマネジメントの質向上に取り組んだ。
- ⑪ 広域利用可能な一時預かり保育事業及び病児・病後児保育事業の実施施設の拡充や、広域利用希望者に対しての適切な案内の実施により、保育サービスの広域利用に取り組んだ。

## ●今後の取組の方向性

- ⑨ 休日又は夜間に入院治療を必要とする救急患者の医療を確保するため、病院群輪番制への新たな参加について医療機関等への働き掛けを行うとともに、引き続き、病院群輪番制に参加している医療機関と救急患者の受入体制についての協議等を行う。
- ⑩ 圏域内の高齢者が可能な限り、住み慣れた地域で自立した日常生活を営めるよう、引き続き、高齢者が継続的に健康づくり・介護予防活動に参加しやすい環境づくりに取り組むとともに、自立支援・重度化防止に資する質の高い介護サービスを維持できるよう介護人材の確保・育成等に取り組む。
- ⑪ 圏域内において安心して子どもを生み、健やかに育てることができるよう、引き続き一時預かり保育事業や病児・病後児保育事業の広域利用に取り組むとともに、取組の周知を図る。

## 施策(2) 結び付きやネットワークを強化する

	重要業績評価指標(KPI)	基準値	目標値	実績値	最終目標値
⑫	広島市と連携市町を結ぶ主要公共交通の乗車等人員【道路交通局】	30.3万人/日 (2019年度)	現状維持以上 (30.3万人/日) (2022年度)	25.2万人/日 (2022年度)	現状維持以上 (30.3万人/日) (2025年度)
⑬	広島市と連携市町との交流イベントにおける参加者数【企画総務局】	21.1万人 (2019年度)	現状維持以上 (21.1万人) (2022年度)	38.4万人 (2022年度)	現状維持以上 (21.1万人) (2025年度)

## ●取組状況

- ⑫ 圏域内住民の交通手段の維持・確保を図るため、関係市町と連携し、不採算となっている生活交通のバス運行費や航路の運航費の一部を補助した。また、市町をまたがるバス路線の再編について、関係市町やバス事業者等との協議調整を行った。さらに、JR 在来線の利用促進・機能強化として各市町と連携した事業を展開するとともに、沿線の魅力を発信する新たな取組を実施した。
- ⑬ 文化やスポーツなどの各種イベントを通じて、圏域内住民等の交流促進に取り組んだ。また、圏域のイベント情報紙の発行や、各市町の広報紙等で共通のテーマの特集記事を掲載するなど、圏域内市町とのイベント情報の相互発信に取り組んだ。

## ●今後の取組の方向性

- ⑫ 引き続き、関係市町と連携し、不採算となっている生活交通のバスや航路の事業者に対する補助を行う。また、バス路線の再編に向けて、本市と生活圏を共にする地域を含む近隣市町や関係事業者等と協議調整を行うとともに、県内 JR 沿線自治体との連携した取組を継続的・持続的なものとしていくため、連絡・調整体制を構築する。
- ⑬ 引き続き、各種イベントの開催や、圏域内市町とのイベント情報の相互発信に取り組むとともに、新たに、公共交通を利用した交流促進の取組などを行い、さらに連携市町とのつながりを強める。

施策(3) 職員を育成・確保し、事務を効果的・効率的に進める（圏域マネジメント能力の強化）

	重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値	実績値	最終目標値
⑭	広島市の研修を受けた連携市町の職員数（累計） 【企画総務局】	80人 (2019年度)	504人 (2022年度)	399人 (2022年度)	1,458人 (2021～2025 年度の累計)
⑮	生活関連機能サービスに係る連携事業数 【企画総務局】	1市町あたり 平均31.5事業 (2021年度)	基準値 +2.4事業 (1市町あたり 平均33.9事業) (2023年度)	1市町当たり 平均35.9事業 (2023年度)	全市町において 6事業以上増やす (2026年度)

●取組状況

- ⑭ 本市が実施する市政課題セミナーや SDGs に関する研修、統計データ利活用研修について、連携市町の職員も対象にオンライン配信で実施し、圏域全体の職員の資質向上に取り組んだ。
- ⑮ 圏域内市町の職員の ICT リテラシー向上に役立つ e ラーニング教材の提供を行う常設型 e ラーニングサイトを運用する取組を新たに追加した。

●今後の取組の方向性

- ⑭ 本市が実施する研修において、引き続き、オンライン研修を取り入れるなど、連携市町の職員も研修に参加しやすい方法を検討・実施し、圏域全体の職員の資質向上に取り組む。
- ⑮ 引き続き、圏域内市町と意見交換を行いながら、圏域内住民に対する行政サービスの効率化や利便性の向上を図る取組を実施する。